

# 民意無視につながる企業・団体献金

政治とカネの問題がまたもや吹き出た。甘利前経済産業大臣にかかわる疑惑だ。

建設会社がURとの道路建設などのトラブルで甘利氏の事務所に頼り、URが2億円を超す賠償を支払った。その時、秘書に500万円、甘利氏本人にも大臣室と地元事務所で菓子箱といっしょに100万円渡したというものだ。

秘書はURの担当者と十数回にも渡る面談を重ね、秘書自らが偽名を使って建設会社社員になりすまし、URとの交渉にも参加していたというから呆れる。監督官庁の国土交通省局長にも働きかけ、UR職員への飲食の提供もしばしばだったという。

甘利氏は「カネは政治資金として処理した」から問題ないとし、肝心のあっせんの実実は認めていないが、これを「口利き」といわずに何という。

社会通念として関係大臣のところにカネを持ってきて、「口利き」を期待していないなんて誰が信じることができるか。閣僚辞任の幕引きでチャンチャンと終わる問題ではない。甘利氏自身や秘書、建設会社の関係者などを国会によんで、徹底した全容説明が必要だ。

政治とカネの問題を考える時に忘れてはならないのが、1994年、細川内閣のときに成立した政治改革四法。リクルート事件で自民が大敗した後の連立内閣の時だ。中選挙区ではカネがかかると民意封殺の小選挙区を導入。さらに政治資金規正法の一部改正と政党助成法が決められ、年間300億円超の税金が政党に使われるようになった。

現在、政権の座につく自民党はこの10年余りに1千数百億円の税金を得てきた。政党助成金のそもそもの名目は、企業団体献金に頼らぬ政治を目指すためだったという。今や経団連も「健全な政党」への政治献金推進を公言。政党助成はとるわ、「口利き」期待の企業献金はもらい放題の政党・政治って何だ。民意無視、民主主義を軽んじる政治の横行に当然つながる。

現在継続審議となっている「企業・団体献金全面禁止法案」の一日も早い審議、成立が望まれる。

飯田光徳 北河内高校生の就職を考える会

〘軽減〙どころか1人年2万7千円の負担増  
やめさせよう消費税10%

労災保険料掛け金の一覧表です。1期分は3月、2期分は7月、3期分は11月に請求します。入金が確認されるごとに加入証明書を発行します。前年度と同じコースを請求しています。前年度から変更される方は3月31日までに、連絡をください。

## ダンプ一人親方（単位：円、保険料に手数料を含む）

コース	一日休業保障	1期分	2期分	3期分	年間保険料掛け金
1	4,000	9,300	9,300	9,300	27,900
2	6,400	14,000	14,000	14,000	42,000
3	8,000	17,200	17,200	17,200	51,600
4	9,600	20,400	20,400	20,400	61,200
5	11,200	23,500	23,500	23,500	70,500
6	12,800	26,700	26,700	26,700	80,100
7	14,400	29,900	29,900	29,900	89,700
8	16,000	33,000	33,000	33,000	99,000

## 建設一人親方（単位：円、保険料に手数料を含む）

コース	一日休業保障	1期分	2期分	3期分	年間保険料掛け金
1	4,000	12,600	12,600	12,600	37,800
2	6,400	19,500	19,500	19,500	58,500
3	8,000	24,100	24,100	24,100	72,300
4	9,600	28,800	28,800	28,800	86,400
5	11,200	33,400	33,400	33,400	100,200
6	12,800	38,000	38,000	38,000	114,000
7	14,400	42,300	42,300	42,300	126,900
8	16,000	47,300	47,300	47,300	141,900